

男女共同参画視点にもとづくキャリア教育の実施と展開

鈴木, 紀子
横浜国立大学男女共同参画推進センター : 准教授

<https://doi.org/10.15017/7360342>

出版情報 : ポリモルフィア. 4, pp.81-86, 2019-03-15. 九州大学男女共同参画推進室
バージョン :
権利関係 :



活動報告

男女共同参画視点にもとづくキャリア教育の実施と展開

鈴木紀子 横浜国立大学男女共同参画推進センター 准教授

1. はじめに

横浜国立大学では、2010年に男女共同参画室を設置し、2012年に横浜市の認可保育園を学内に開設、文部科学省補助事業「女性研究者研究活動支援事業」の採択を受けて、2013年4月に教育研究機能をもつ部局として男女共同参画推進センター（以下、センター）を設立した。折しも、2013年に政府の成長戦略として「女性の活躍」が打ち出されたことから、設立は時宜を得たものとなり、本学における男女共同参画の担当部門としてセンターが学内外からの声に応えるようになっていく。

その取組の1つに男女共同参画視点によるキャリア教育の実施がある。次世代の男女共同参画意識の醸成は、若者が社会に出る前の最終教育機関である大学の役割でもあり、複数の教員によるオムニバス形式のジェンダー関連科目あるいはキャリア形成科目として、講義を開講する大学は少なくない。例えば、国立女性教育会館（2015）には女子大学や共学大学、医学部の講義など大学単独による取組をはじめ、自治体や地域の女性教育施設と連携したものなど、具体的な事例が紹介されており、様々な大学や機関による取組の一端を知ることができる。本稿では、自治体と大学が連携した例として掲載されている本学における教養

教育科目の実践、そこから発展した取組などについて紹介する。

2. 教養教育科目「ライフキャリアを考える」の開講

（1）神奈川県との連携

本学の男女共同参画の視点によるキャリア教育の実施は、男女共同参画室からセンターへの移行準備期に、神奈川県県民局くらし県民部人権男女共同参画課（当時）の方々から計画案を示されたことに始まる。その後、2013年度に神奈川県の事業の一環として「大学における男女共同参画推進プログラム検討委員会」が設置され、県内に拠点を置く4大学の教員（センター専任教員を含む）、キャリア教育の専門家、NPO法人の代表者、国や自治体の関係者など9名で構成される委員会で授業案の検討及び作成が行われ、本学を含む4大学でモデル講義が実施された。

2014年度になると、プログラム案を県内大学に広めるために「大学におけるライフキャリア教育支援事業実行委員会」が県によって設置され、①モデル事業への講師派遣、②啓発事業（冊子の作成、ライフキャリア教育推進フォーラムの開催）、③県内大学へのアンケート調査などの実施にあたり、センターも委員として協力をした。そ

の後、センターでは2015年度に県内大学の講義関係者による情報交換会への参加、冊子作成の助言などを行ったほか、県内他大学でライフキャリア教育の出前講義の講師を務めた。2016年度には、県により「ライフキャリア教育かながわモデル発信事業検討委員会」が設置され、引き続き、委員としてアクティブラーニング用の視聴覚教材や学生向け冊子の作成などにかかる助言、県内他大学での出前講義を担当した。さらに、2017年度以降も、教材作成の助言および他大学で開催される出前講義・講座の講師などに携わっている。

このように神奈川県がライフキャリア教育に取り組む背景には、出産・育児期にあたる30代女性の年齢階級別労働力率が47都道府県で最下位（「国勢調査」2015年）、長時間通勤が同1位（「社会生活基本調査」2016年）など、女性の継続就業や男女のワークライフバランスに関して厳しい現状があることがあげられる。その対策の1つとして、社会に出る前の大学生や高校生に性別役割分担意識にとらわれないキャリア教育事業が実施されるようになった。

一方、本学の状況（2013年時点）をみると、キャリア教育は各部署の専門領域と関連づける形で実施され、ジェンダー関連科目は主に教育人間科学部（現・教育学部）で行われており、双方の内容を扱う講義は開講されていなかった¹。そこでセンターでは、女性のキャリアは仕事と仕事以外の生活を含む生涯にわたるキャリア、役割や経験の積み重ねとして捉える必要があることから、2014年度秋学期に新たに開講する全学部生対象の講義名を「ライフキャリアを考える」とし、学内手続きを進めた。2013年度末に県のプログラム検討委員会で新規開講科目について報告したと

ころ、以降は県の事業でも「ライフキャリア」の言葉が使用されるようになるなど、男女共同参画視点にもとづくキャリア教育は県とセンターの連携のポイントとなっている。

（2）講義の概要

教養教育科目（全学教育科目）「ライフキャリアを考える」は、学部生の選択必修科目の1つであり、単位は半期2単位となる。その目的は、受講生が性別にかかわらず一人ひとりの個性を発揮しながら活躍できるように、自分の将来の方向性を考える際の視点を提示することであり、ライフキャリアについて様々な角度から学び、受講生が自身の将来の見通し（ライフプラン）を意識するようになることが目指される。

15回の講義のうち9回はセンター専任教員が担当し、6回は学内外の講師や卒業生を招くオムニバス形式で実施しており、毎回、講義に加えてグループワーク（学生同士のディスカッション）を行うアクティブラーニングとしている。学生が学部や学年を超えて共通のテーマについて話し合う機会は限られることから、グループワークは同年代の人たちの様々な考え方を知り、自身の視野を広げ、考えを深めることにもつながる。講義内容は県と連携して作成したプログラム案を参考に、各年のセンターの取組や受講生の構成などを考慮しながら、本学独自の内容や方法を取り入れている（表1）。

表1.「ライフキャリアを考える」の内容（2018年度）

	テーマ	担当講師
第1回	オリエンテーション：性別役割分担意識	センター教員
第2回	男女共同参画概論	センター教員
第3回	ライフプランを考える①	センター教員
第4回	ワークライフマネジメントを考える	センター教員
第5回	心と身体の健康を考える	非常勤講師（ダンス専攻）
第6回	労働の歴史と現状を知る	センター教員
第7回	ワークライフバランスの事例を知る	日本政策金融公庫
第8回	労働に関する法律や制度を知る①	かながわ労働センター
第9回	労働に関する法律や制度を知る②	かながわ労働センター
第10回	ロールモデルの必要性和見つけ方を学ぶ	センター教員
第11回	企業の選び方と働き方を学ぶ（公開企画）	センター教員／横浜市
第12回	ゲストトーク	卒業生（OG）
第13回	ゲストトーク	卒業生（OB）
第14回	ライフプランを考える②	センター教員
第15回	まとめ：ライフキャリアを考える	センター教員

例えば、第5回は、心と身体はつながっていること、他者とのコミュニケーションの重要性などについて、受講生に体を動かして確認してもらうため、通常の教室ではなく体育館のダンス場を使用している。第7回、第11～13回のように、企業等で働く方々や20代後半～30代前半の若い世代の卒業生から話を聞く機会は、特に就職活動や卒業を控えた学生に参考となることも多い。また、グループワークも、毎回くじびきで班編成をしたり、班ごとにプレゼン発表する回を設けたりするなど、受講生同士の関わり合いを生むような仕組みを取り入れている。

なお、成績は、出席、学内ネットワークを利用した毎回の受講後アンケートへの回答、ミニ課題や課題レポートの提出、グループワークへの積極的参加などにもとづいて評価しており、評価基準

はシラバスのループリックに公表している。

（3）講義の実績と効果—2014年度からの取組

本学は、教育学部、経済学部、経営学部、理工学部、都市科学部が1つのキャンパスに集まる中規模大学であり、学部生に占める女子学生の割合は約3割となっている。講義の受講者は、全学部、全学年にわたり、年度によって男女比や留学生の割合は異なる。ただ、講義の実施方法や学生への効果などを勘案すると、全ての受講希望者を受け入れることは難しく、ここ数年は抽選によって受講者を決定することが続いている。2014～2018年度の履修者合計は229名（男子119名、女子110名）であり、学部生の女子学生比率の現状をふまえると、講義は女子学生の割合が高くなっている。

講義では、これまで第1回（受講前）と第15回（受講後）に、受講生を対象とするアンケート調査を行ってきた。それによると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という性別役割意識の変化は、年度により回答の傾向が異なり、講義の影響は明らかではない。受講前後で変化する可能性が

うかがえるのは、女性が職業を持つことへの意識である。必ずしも統計的に有意とはならないものの、「（女性は）ずっと職業を持ち続ける方が良い」と回答する受講生の割合は、毎年、講義受講後に増える傾向にある（図1）。

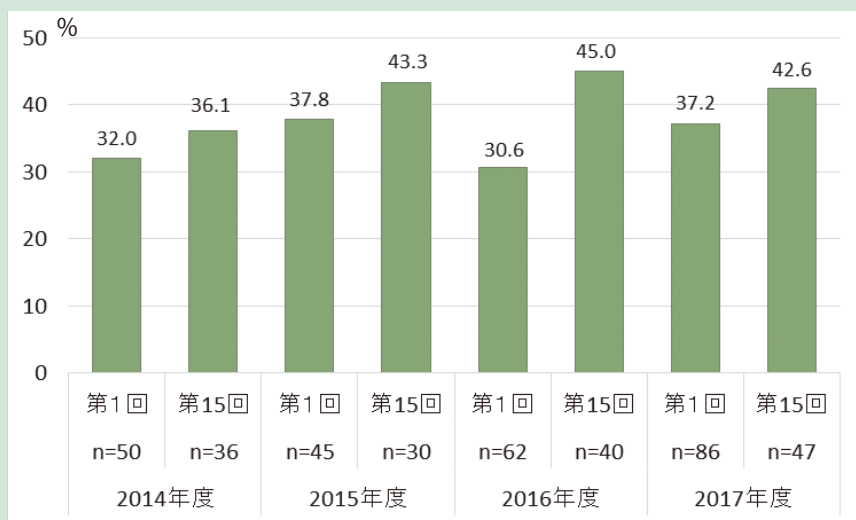


図1. 女性は職業を持ち続ける方が良いと思う受講生の割合

もっとも、こうした講義の効果を把握することは難しく、アンケート調査の結果も、一時的な傾向を示すに過ぎないのかもしれない。他方、課題レポートや講義アンケートなどからは、受講生の意識や志向は自身の生育環境の影響を受ける傾向にありながらも、講義を通じて社会の変化や実情などを学び、視野を広げたり、自らの将来の方向性を意識したりするようになる学生がいることもうかがえる。職業キャリアに焦点をおくキャリア教育に加えて、家庭生活や個人の活動など職業以外の部分も視野にいれたライフキャリア教育を実施することは、性別、国籍、専攻などにかかわらず、学生が自身の将来の生活や生き方を考える際に必要な視点を提示することにつながる可能性が

あるといえよう。

3. 講義をもとに展開した地域貢献・地域連携

（1）公開講座の実施

本学では、文化の向上や地域社会への貢献に資するため、教育・研究の成果を広く社会に還元する全学的な取組として、毎年、公開講座委員会が全部局から企画案を募って講座を実施している。センターも2014年度から公開講座に参加しており、2015～2017年度の3年にわたりライフキャリア講座を開催した。

2015年度は、「ライフキャリア講座—将来の仕

事と生活について考えよう」と題して、神奈川大学男女共同参画室の共催、神奈川県の後援を得て一般市民向け講座を開き、15歳から80代の男女、約30名が受講した。センター開講講義「ライフキャリアを考える」の内容や構成をアレンジして、神奈川大学とセンターの教員による講話と人生双六を用いたワークショップを経て、個人ワーク、グループワークを行い、好評となった。

それを受け、2016年度は副センター長（当時）が大学院で開講していた講義「女性キャリアパス」²を参考にした「ライフキャリア講座Part II—女性キャリアパス編」を実施した。10～70代の女性を中心に男女25名が参加し、センター教員によるライフキャリアの説明、弁護士と機械工学の教員になった本学OG2名のキャリア形成やワークライフバランスに関するプレゼン、グループワークを行ったところ、講座終了後も講師を囲んで談笑が続くなど、好評のうちに終了した。

さらに2017年度は、現役社会人向けに有料³の講座「ライフキャリア講座Part III—二足のわらじ編」を実施し、20～70代の男性を中心に男女27名の参加が得られた。講座では仕事以外の時間に行う学びやNPO活動を取り上げて、センター教員による解説、実践者である本学ビジネススクール出身のOG、男性会社員の2名による本業の仕事とそれ以外の取組の両立を紹介するプレゼン、グループワークを実施した。ここでも活発に意見交換をする姿が見られた。

以上の取組を通じて、ライフキャリアは様々な角度からのアプローチが可能であり、人生100年時代と言われる現在、老若男女の方々に関心をもってもらえるテーマであることを確認した。男女共同参画視点にもとづくキャリア教育は、公開

講座のように地域社会への貢献を目指す取組あるいは生涯学習につながる取組とも、親和性が高いと考えられる。

（2）地域機関との連携—企業、行政、NPO法人

教養教育科目「ライフキャリアを考える」は、本学と地域機関との間で行われる女性活躍やワークライフバランスの推進などに関する連携事業にも寄与している。

その取組実績の1つに産学連携に関する協定の締結がある。2017年9月、日本政策金融公庫横浜支店と本学は「業務提携に関する協定」を結び、女性活躍推進活動をはじめ幅広い分野で相互に協力、連携することとなり、センターが締結の窓口部局となった。そして、協定による取組の一環として、講義の第7回「ワークライフバランスの事例を知る」では、公庫の取組や男女社員3名の仕事と生活の様子についてお話を聞き、グループワークなどを行った。それは学生と企業の双方にとって、学びや気づきのある時間となったことから、引き続き2018年度も公庫のお話を聞く機会を講義の中に設定することにした。

また、講義は自治体と本学が共同で実施する催しにも協力をしている。2016年11月、本学で一般市民や学生を対象とした「かながわ女性の活躍応援団⁴」ムーブメント拡大シンポジウム（かながわ男女共同参画センター主催、横浜国立大学共催）が開催され、神奈川県知事、企業トップや学長が登壇する催しに講義受講生が参加した。

2017年12月には、横浜市と本学の共催で「よこはまグッドバランス賞認定企業⁵に学ぶ会」が開催され、高大接続・全学教育推進センターの教

員、キャリア・サポートルームの職員、センター教員が企画運営に携わった。催しでは、企業の選び方に関する講義、中小企業4社の社員によるパネルディスカッション、グループワークが行われ、一般学生とともに講義受講生も参加した。横浜市と本学の連携事業は、中小企業で実施されているワークライフバランスの取組を学生が学ぶ機会となり、その様子は地域メディアにも掲載された。参加者アンケートの結果をふまえ、2018年度も継続することになっている。以上のように、大企業と地域の中小企業におけるワークライフバランスの取組を学ぶことは、それぞれの企業の長所と短所を理解することにもつながり、男女の学生が長期的視点で職業キャリアを考える際に参考となる点は多い。

さらに、講義の実施は企業や自治体との連携に加え、若者向けキャリア教育、デートDV、まちづくり、産学連携などの分野で活動する地域のNPO法人との関わりも生み出している。男女共同参画視点にもとづくキャリア教育は、地域連携においても様々な可能性を生む余地があるだろう。

4. おわりに

5年にわたり講義を行うなかで、ライフキャリアという捉え方は、性別にかかわらず全ての人と活動が対象となることから、多くの方々から共感を得られやすいように感じている。ただ、本稿で紹介した講義の効果が出るとすれば、おそらく、それはまだ少し先のことになるだろう。今後も、本学では社会の変化や学生の関心に応えつつ、引き続き、講義内容の充実を図っていく。まだ、取組半ばにあるキャリア教育の報告ではあるが、読

者の方々の参考になれば幸いである。

注

- 1 本学の大学院環境情報学府では、女性のキャリア形成に資するため2008～2010年度に講義「女性キャリアパス」が開講された。同講義は2015～2016年度に再開（副センター長が担当、センターが実施協力）、2018年度から必修選択科目「女性のためのキャリア教育」へ移行した。
- 2 同上
- 3 受講料は500円
- 4 「かながわ女性の活躍応援団」は2015年11月に誕生。女性の活躍を推進する取組みに積極的で、神奈川県にゆかりの深い企業等の男性トップ21人が団員、団長は県知事。横浜国立大学の学長もメンバーの一員。
- 5 横浜市は女性の活躍やワークライフバランスを推進するため、男女がともに働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」として認定している。

参考文献

国立女性教育会館編, 2015, 『大学における男女共同参画の推進』 悠光堂。